

解答は、すべて答案用紙に記入して必ず提出してください。

1 級 — I

簿記検定試験 ステップⅢ財務会計 問題用紙

総合答練 ①

(制限時間 45 分)

日商簿記 1 級講座

受験者への注意事項

1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは定められたところにていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。

1 級

— I

答案用紙

簿記検定試験
ステップⅢ財務会計

総合答練 ①

(制限時間 45分)

日商簿記1級講座

受験者への注意事項

1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは定められたところにていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。

問題(25点)

株式会社甲社の×16年3月期(年1回決算)に係る下記の【資料Ⅰ】、【資料Ⅱ】にもとづき、答案用紙の決算整理後残高試算表を作成しなさい。なお、計算の過程で端数が生じる場合には、千円未満を四捨五入すること。また、指示がある場合には法定実効税率を40%として税効果会計を適用するが、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺しないものとする。

【資料Ⅰ】 ×16年3月期の決算整理前残高試算表(単位:千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	120,000	買掛金	60,000
受取手形	80,000	貸倒引当金	2,000
売掛金	140,000	長期借入金	150,000
有価証券	()	リース債務	13,016
繰越商品	120,000	資産除去債務	3,455
仮払金	360,000	退職給付引当金	()
繰延税金資産	10,000	資本金	()
前渡金	60,000	その他資本剰余金	4,000
建物	320,000	繰越利益剰余金	218,689
備品	167,455	売上	1,225,000
リース資産	17,156	受取配当金	10,000
長期貸付金	200,000	受取利息	12,000
仕入	1,000,000	有価証券利息	1,000
販売費及び一般管理費	480,000	雑益	13,000
支払利息	20,000		
雑損	15,000		
	()		()

【資料Ⅱ】 決算整理事項及び修正事項

1. 現金の実地調査並びに銀行より残高証明書を手に入れた結果、実際有高は125,000千円であることが判明した。なお、下記事項から判明する増減を修正した後の帳簿有高122,000千円と、実際有高の差額の原因は不明である。
2. 当社における期末商品の評価方法は売価還元低価法によっている。期首商品売価は140,000千円、当期に仕入れた商品の原始値入額は200,000千円、値上額は280,000千円、値下額は220,000千円であり、値上取消額は20,000千円、値下取消額は20,000千円である。棚卸減耗費は生じない。
3. 決算整理前残高試算表上に計上されている有価証券の内訳は以下の通りである。

銘柄	取得時の支出額	期末保有分の時価	取得時の保有目的	備考
甲社株式	30,000千円	12,000千円	各自推定	(1)参照
乙社株式	16,000千円	20,000千円	その他有価証券	(2)参照
丙社社債	23,225千円	24,000千円	満期保有目的債券	(3)参照

- (1) 甲社株式は、当期首に取得したものであるが、そのうち半分を×16年3月25日に売却しており、売却代金から手数料を差し引いて9,000千円が入金されているが、手数料の支払1,000千円も含めて一切未処理となっている。なお、取得の際に支払った手数料1,500千円については、取得原価に含めている。
- (2) 前期首に取得したものである。時価評価差額は全部純資産直入法により処理し、税効果会計を適用する。
- (3) 丙社社債は、×14年10月1日に額面総額25,000千円の社債を取得したものであり、利率は年4%、利払日は3月末、償還期間は×17年3月31日である。また、額面金額と取得原価の差額は、金利の調整部分と認められるため、原則的な方法による償却原価法(実効利率は7.1%)を適用するが、期中においてクーポン利息部分のみが処理されていた。

4. 決算整理前残高試算表に計上されている備品のうち、83,455千円については、前期末に取得したものであるが、当該備品は使用後に除去する法的義務があるため、資産除去債務を計上している。また、前期末において資産除去債務の現在価値を算定するに当たっては、割引率として5%（現価係数は0.8638）を用いており、適切に処理が行われている。なお、当該備品の減価償却は耐用年数3年、残存価額ゼロとする定額法により行い、資産除去債務に係る利息費用は、減価償却費に含めて計上するものとする。
5. 有形固定資産については、従来は直接法で処理していたが、当期より間接法により記帳を行うこととした。なお、減価償却は過年度においても以下の方法により適切に行われているものとする。
- (1) 建物：定額法（取得日は×1年4月1日、耐用年数30年・残存価額ゼロ）
 - (2) 備品：定額法（上記4.を除く備品の取得日は×12年4月1日、耐用年数10年・残存価額ゼロ）
 - (3) リース資産：自己所有の備品(上記5.(2))と同様の方法による減価償却を行っている。当該リース資産は、前期首において、リース期間3年、リース料は毎年7,000千円(毎年3月末日に支払っているが当期分の支払については未処理となっている)、リース期間終了時に所有権が借手に無償で移転するという内容で契約したものである。当該リース契約はファイナンスリース取引に該当する。また、リース契約時の甲社の追加借入利率は年5%、見積現金購入価額は19,200千円である。なお、リース債務の計算にあたっては、利率年5%の年金現価係数(1年：0.9524、2年：1.8594、3年：2.7232)を用いること。
6. 売上債権の期末残高に対して3.0%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
7. ×16年8月支給予定の夏季賞与30,000千円（支給対象期間：×16年2月1日から×16年7月31日）に備えて、賞与引当金を計上する。
8. ×15年7月の株主総会において、従業員のうちマネージャー以上の者100名にたいして以下の条件のストック・オプションを付与することを決議し、同年7月1日に付与した。
- ・ストック・オプションの数：対象従業員1名につき10個
 - ・行使により与えられる株式の数：ストック・オプション1個につき1株
 - ・行使時の払込金額：1株あたり70千円
 - ・権利確定日：×17年6月30日
 - ・権利行使期間：権利確定から2年間
 - ・付与日におけるストック・オプションの公正な評価単価：10千円
 - ・付与の対象となった従業員の退職による失効見込みはゼロである。また、当期（×16年3月期）中の退職はなかった。
9. 退職給付引当金について、期首退職給付債務：896,000千円、期首年金資産：384,000千円、期中の企業年金基金に対する拠出額360,000千円、勤務費用：120,000千円、利息費用：割引率2%で計算、期待運用収益：年3%で計算する。なお、前期末に割引率の引き下げによって数理計算上の差異(不利差異)150,000千円が発生している。退職給付債務の時価は1,033,920千円、年金資産の時価は755,520千円である。数理計算上の差異は発生年度から定額法により5年間にわたり費用処理する。
10. 受取利息3,000千円を見越計上し、支払利息4,000千円を繰延計上する。
11. 【資料Ⅱ】3.を含む、当期末の将来減算一時差異の総額は40,200千円、将来加算一時差異の残高は10,000千円であり、法人税等調整額を計算する。また、決算にあたり、当期の法人税等として100,000千円を計上する。

受講生
番号

--	--	--	--	--	--

生年月日

氏名

×

(ココヲトジル)

×

ステップⅢ総合答練①・答案用紙

試験地(会議所名)	採点欄

1 級 ①

財務会計

決算整理後残高試算表

(単位：千円)

現金預金 ()	買掛金 ()
受取手形 ()	リース債務 ()
売掛金 ()	() ()
繰越商品 ()	貸倒引当金 ()
前渡金 ()	賞与引当金 ()
() ()	長期借入金 ()
() ()	資産除去債務 ()
繰延税金資産 ()	退職給付引当金 ()
建物 ()	建物減価償却累計額 ()
備品 ()	備品減価償却累計額 ()
リース資産 ()	リース資産減価償却累計額 ()
満期保有目的債券 ()	繰延税金負債 ()
投資有価証券 ()	資本金 ()
長期貸付金 ()	その他資本剰余金 ()
() ()	繰越利益剰余金 ()
仕入 ()	その他有価証券評価差額金 ()
() ()	新株予約権 ()
販売費及び一般管理費 ()	売上 ()
建物減価償却費 ()	受取配当金 ()
備品減価償却費 ()	受取利息 ()
リース資産減価償却費 ()	有価証券利息 ()
貸倒引当金繰入額 ()	雑益 ()
賞与引当金繰入額 ()	() ()
退職給付費用 ()	
株式報酬費用 ()	
支払利息 ()	
支払手数料 ()	
雑損 ()	
() ()	
法人税等 ()	
() ()	
() ()	
() ()	

※与えられた勘定科目について金額が0になる場合には、()の中に0と記入すること。

財務会計<解答> (●:各1点×21個、○:各2点×2個)

決算整理後残高試算表

(単位:千円)

現金預金 (● 125,000)	買掛金 (60,000)
受取手形 (80,000)	リース債務 (● 6,667)
売掛金 (140,000)	(未払法人税等) (● 100,000)
繰越商品 (● 122,500)	貸倒引当金 (6,600)
前渡金 (60,000)	賞与引当金 (10,000)
(前払費用) (● 4,000)	長期借入金 (150,000)
(未収収益) (● 3,000)	資産除去債務 (● 3,628)
繰延税金資産 (● 16,080)	退職給付引当金 (● 188,400)
建物 (600,000)	建物減価償却累計額 (○ 300,000)
備品 (203,455)	備品減価償却累計額 (75,818)
リース資産 (19,062)	リース資産減価償却累計額 (3,812)
満期保有目的債券 (● 24,221)	繰延税金負債 (● 4,000)
投資有価証券 (● 20,000)	資本金 (1,075,000)
長期貸付金 (200,000)	その他資本剰余金 (○ 0)
(自己株式) (● 14,250)	繰越利益剰余金 (218,439)
仕入 (980,000)	その他有価証券評価差額金 (2,400)
(商品評価損) (17,500)	新株予約権 (● 3,750)
販売費及び一般管理費 (480,000)	売上 (1,225,000)
建物減価償却費 (20,000)	受取配当金 (10,000)
備品減価償却費 (● 39,991)	受取利息 (15,000)
リース資産減価償却費 (● 1,906)	有価証券利息 (● 1,672)
貸倒引当金繰入額 (● 4,600)	雑益 (16,000)
賞与引当金繰入額 (● 10,000)	(法人税等調整額) (3,680)
退職給付費用 (156,400)	
株式報酬費用 (3,750)	
支払利息 (16,651)	
支払手数料 (● 1,500)	
雑損 (15,000)	
(株式交付費) (● 1,000)	
法人税等 (100,000)	
(3,479,866)	(3,479,866)

※与えられた勘定科目について金額が0になる場合には、()の中に0と記入すること。

財務会計<解説> (金額の単位：千円)

1. 現金預金

(借) 現金預金	3,000	*1 (貸) 雑益	3,000
----------	-------	-----------	-------

*1 実際残高 125,000 - 帳簿残高 122,000 = 雑益 3,000

2. 棚卸資産 **Step III**

(1) 決算整理仕訳

(借) 仕入	120,000	(貸) 繰越商品	120,000
(借) 繰越商品	140,000	*1 (貸) 仕入	140,000

*1 次の通り、売価還元原価法原価率と期末売価を用いて求める。

売 価		原 価 商 品		売 価	
期首売価	140,000	繰越商品	120,000		総売上高 1,225,000
仕入原価	1,000,000	総仕入高	1,000,000		
値入額	200,000				
値上額	280,000				
値上取消額 △	20,000				
値下額 △	220,000				
値下取消額	20,000			*2 140,000 ←	期末帳簿売価 *1 (175,000)
合 計	1,400,000	合 計	1,120,000	× 0.8	

原価法原価率 0.8

借方原価 1,120,000
借方売価 1,400,000

*1 売価借方合計 1,400,000 - 総売上高 1,225,000 = 175,000

*2 期末帳簿売価 175,000 × 原価法原価率 0.8 = 140,000

(2) 商品評価損の計上

(借) 商品評価損	17,500	*2 (貸) 繰越商品	17,500
-----------	--------	-------------	--------

*2 帳簿価額 140,000 - 正味売却価額 122,500 = 17,500

2. 売価還元低価法原価率の算定

売 価		原 価 商 品		売 価	
期首売価	140,000	繰越商品	120,000		総売上高 1,225,000
仕入原価	1,000,000	総仕入高	1,000,000		
値入額	200,000				
値上額	280,000				
値上取消額 △	20,000				
値下額 △ 220,000					
値下取消額 20,000				122,500 ←	期末帳簿売価 (175,000)
合 計	1,600,000	合 計	1,120,000	× 0.7	

低価法原価率 0.7

借方原価 1,120,000
借方売価 1,600,000

商品評価損：原価法により計算した帳簿棚卸高 140,000 - 低価法により計算した帳簿棚卸高 122,500 = 17,500

3. 有価証券

(1) 甲社株式(自己株式)の処理

① 取得に関する仕訳

(借) 有 価 証 券	30,000	(貸) 現 金 預 金	30,000
-------------	--------	-------------	--------

② 修正仕訳

(借) 自 己 株 式	28,500	(貸) 有 価 証 券	30,000
支 払 手 数 料	1,500 ^{*1}		

*1 自己株式の取得に関する手数料等の付随費用は費用処理(営業外費用)する。

③ 自己株式の処分(未処理)

(借) 現 金 預 金	10,000	(貸) 自 己 株 式	14,250 ^{*2}
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,250 ^{*3}		
(借) 株 式 交 付 費	1,000 ^{*4}	(貸) 現 金 預 金	1,000

*2 取得原価 $28,500 \div 2 = 14,250$

*3 貸借差額

*4 自己株式の処分に関する付随費用は、株式交付費として処理する。

④ その他資本剰余金の補填

(借) 繰 越 利 益 剰 余 金	250	(貸) そ の 他 資 本 剰 余 金	250 ^{*5}
-------------------	-----	---------------------	-------------------

*5 前T/B その他資本剰余金 $4,000 - 4,250 = \Delta 250$

(2) 乙社株式の処理

① 決算日(×16年3月31日)

(借) 投 資 有 価 証 券	4,000	(貸) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,400 ^{*4}
		繰 延 税 金 負 債	1,600 ^{*5}

*4 (時価 $20,000 -$ 取得原価 $16,000) \times (1 - \text{法定実効税率 } 40\%) = 2,400$

*5 (時価 $20,000 -$ 取得原価 $16,000) \times \text{法定実効税率 } 40\% = 1,600$

(3) 丙社社債(満期保有目的債券)の処理

前期中の処理

① クーポン利息受取に関する仕訳

(借) 現 金 預 金	1,000 ^{*1}	(貸) 有 価 証 券 利 息	1,000
-------------	---------------------	-----------------	-------

*1 額面 $25,000 \times$ 年利 $4\% = 1,000$

② 償却原価法(利息法^{*3})に関する仕訳

(借) 満 期 保 有 目 的 債 券	324	(貸) 有 価 証 券 利 息	324 ^{*4}
---------------------	-----	-----------------	-------------------

*3 原則的な方法は利息法である。

*4 (取得原価 $23,225 \times$ 実効利子率 $7.1\% -$ クーポン利息 $1,000) \times 6 \text{ ヶ月} \div 12 \text{ ヶ月} = 324.4875 \rightarrow 324$

当期中の処理

① クーポン利息受取に関する仕訳

(借) 現 金 預 金	1,000 ^{*5}	(貸) 有 価 証 券 利 息	1,000
-------------	---------------------	-----------------	-------

*5 額面 $25,000 \times$ 年利 $4\% = 1,000$

② 償却原価法(利息法)に関する仕訳

(借) 満 期 保 有 目 的 債 券	672	(貸) 有 価 証 券 利 息	672 ^{*4}
---------------------	-----	-----------------	-------------------

*4 (償却原価 $23,549 \times$ 実効利子率 $7.1\% -$ クーポン利息 $1,000) = 671.979 \rightarrow 672$

→したがって、前T/B有価証券勘定の残高は、

甲社株式 $30,000 +$ 乙社株式 $16,000 +$ 丙社社債 $23,549 = 69,549$

4. 資産除去債務

(1) 備品と資産計上した除去費用の減価償却

(借)	備品減価償却費	27,818	*1	(貸)	備品減価償却累計額	27,818
-----	---------	--------	----	-----	-----------	--------

*1 $83,455 \div \text{耐用年数} 3 \text{年} = 27,818.3 \dots \rightarrow 27,818$

(2) 時の経過による資産除去債務の増加

(借)	備品減価償却費	173	*2	(貸)	資産除去債務	173
-----	---------	-----	----	-----	--------	-----

*2 期首の資産除去債務 $3,455 \times 5\% = 172.75 \rightarrow 173$

5. 固定資産

(1) 建物

① 期首減価償却累計額の推定

(借)	建物	280,000	(貸)	建物減価償却累計額	280,000	*1
-----	----	---------	-----	-----------	---------	----

*1 取得原価 $X - (\text{取得原価} X \div \text{耐用年数} 30 \text{年} \times \text{経過年数} 14 \text{年}) = \text{前 T/B 建物} 320,000$

$\therefore \text{取得原価} X = 600,000$ 、建物減価償却累計額 = 280,000

② 減価償却費の計上(定額法)

(借)	建物減価償却費	20,000	*2	(貸)	建物減価償却累計額	20,000
-----	---------	--------	----	-----	-----------	--------

*2 取得原価 $600,000 \div \text{耐用年数} 30 \text{年} = 20,000$

(2) 備品

① 期首減価償却累計額の推定

(借)	備品	36,000	(貸)	備品減価償却累計額	36,000	*1
-----	----	--------	-----	-----------	--------	----

*1 取得原価 $Y - (\text{取得原価} Y \div \text{耐用年数} 10 \text{年} \times \text{経過年数} 3 \text{年}) = 84,000 (= \text{前 T/B } 167,455 - 83,455)$

$\therefore \text{取得原価} Y = 120,000$ 、備品減価償却累計額 = 36,000

② 減価償却費の計上(定額法)

(借)	備品減価償却費	12,000	*2	(貸)	備品減価償却累計額	12,000
-----	---------	--------	----	-----	-----------	--------

*2 取得原価 $120,000 \div \text{耐用年数} 10 \text{年} = 12,000$

(3) リース資産 **StepⅢ**

① 前期の処理

a. リース契約時

(借)	リース資産	19,062	*1	(貸)	リース債務	19,062
-----	-------	--------	----	-----	-------	--------

*1 $\text{リース料} 7,000 \times \text{年金現価係数} 2.7232 = 19,062.4 < \text{見積現金購入価額} 19,200 \therefore 19,062$

b. リース料支払時

(借)	リース債務	6,046	*2	(貸)	現金預金	7,000
	支払利息	954				

*2 $\text{リース債務計上額} 19,062 - \text{リース料} 7,000 \times \text{年金現価係数} 1.8594 = 6,046.2 \rightarrow 6,046$

c. 決算時

(借)	減価償却費	1,906	*3	(貸)	リース資産	1,906
-----	-------	-------	----	-----	-------	-------

*3 $19,062 \div \text{耐用年数} 10 \text{年} = 1,906.2 \rightarrow 1,906$

② 当期の処理

a. 期首減価償却累計額の推定

(借) リース資産	1,906	(貸) リース資産減価償却累計額	1,906
-----------	-------	------------------	-------

b. リース料支払時

(借) リース債務	6,349 ^{*4}	(貸) 現金預金	7,000
支払利息	651		

*4 リース債務計上額 19,062 - 6,046 - リース料 7,000 × 年金現価係数 0.9524 = 6,349.2 → 6,349

c. 決算時

(借) リース資産減価償却費	1,906	(貸) リース資産減価償却累計額	1,906
----------------	-------	------------------	-------

6. 貸倒引当金

(1) 貸倒引当金の計上

(借) 貸倒引当金繰入	4,600	(貸) 貸倒引当金	4,600 ^{*1}
-------------	-------	-----------	---------------------

*1 売上債権期末残高 220,000 (=受取手形 80,000 + 売掛金 140,000) × 3.0% - 2,000 = 4,600

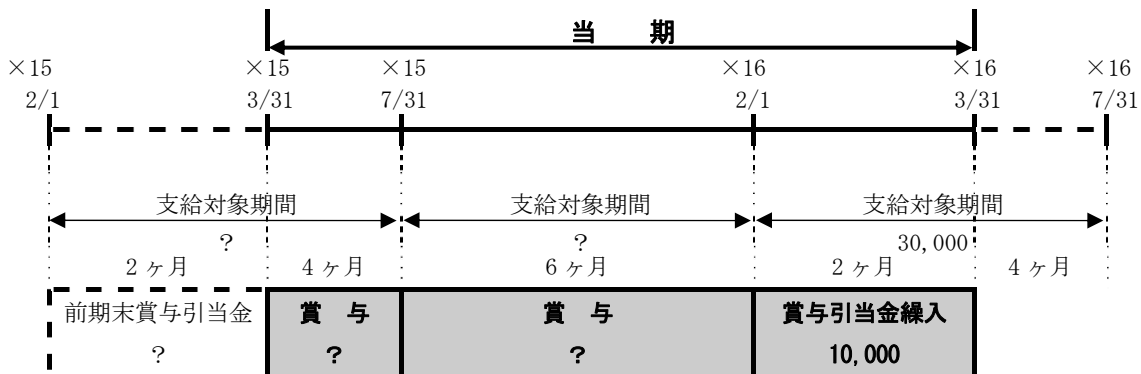
7. 賞与引当金

(1) 賞与引当金の計上

(借) 賞与引当金繰入	10,000	(貸) 賞与引当金	10,000 ^{*1}
-------------	--------	-----------	----------------------

*1 賞与要支給額 30,000 × 2ヶ月 ÷ 6ヶ月 = 10,000 (【図表-I】を参照)

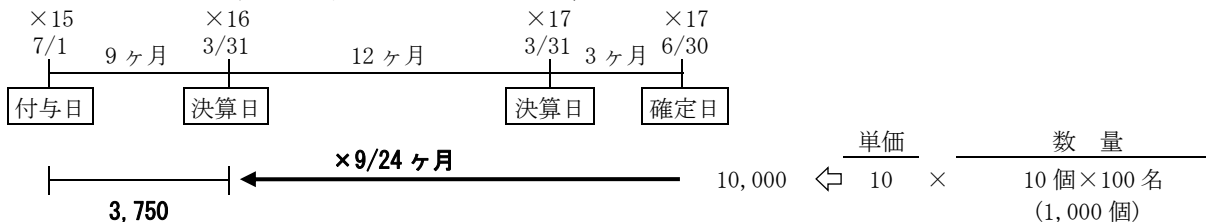
【図表-I 賞与引当金の当期負担分】(単位:千円)



8. スtock・オプション

(借) 株式報酬費用	3,750	*1	(貸) 新株予約権	3,750
------------	-------	----	-----------	-------

*1 @10×10個×100名×9か月÷24か月=3,750



9. 退職給付引当金 **StepⅢ**

(1) 期中の処理

(借) 仮払金	360,000	(貸) 現金預金	360,000
---------	---------	----------	---------

(2) 決算日の処理

(借) 退職給付引当金	360,000	*1	(貸) 仮払金	360,000
(借) 退職給付費用	156,400	*1	(貸) 退職給付引当金	156,400

*1 次頁のワークシートを参照

	年金資産	退職債務		引当金
期首	384,000	896,000	期首	512,000
			差異	△120,000
			(*)30,000	(借) 退職給付費用 30,000 (貸) 退職給付引当金 30,000
収益	(*)3 11,520	(*)2 17,920	利息	126,400
		120,000	勤務	(借) 退職給付費用 126,400 (貸) 退職給付引当金 126,400
抛出	360,000			(借) 退職給付引当金 360,000 (貸) 仮払金 360,000
見積	755,520	1,033,920	見積	
実績	755,520	1,033,920	実績	188,400

(*1) 未認識数理計算上の差異 120,000 ÷ (5年 - 1年) = 30,000

(*2) 期首退職給付債務 896,000 × 割引率 2% = 17,920

(*3) 期首年金資産 384,000 × 長期期待運用収益率 3% = 11,520

→したがって、前T/B退職給付引当金勘定残高は、

期首退職給付債務 896,000 - 期首年金資産 384,000 - 数理計算上の差異(不利) 120,000*1
= 392,000

*1 数理計算上の差異発生額 150,000 - (150,000 ÷ 5年) = 120,000

10. 販売費及び一般管理費

(1) 受取利息の見越計上・支払利息の繰延計上

(借) 未収収益	3,000	(貸) 受取利息	3,000
(借) 前払費用	4,000	(貸) 支払利息	4,000

11. 税効果会計・法人税等 **StepⅢ**

(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の計上

将来減算一時差異は 40,200、将来加算一時差異は 10,000 であるため、税効果会計を適用すべき差額は 30,200 となる。ただし、将来加算一時差異のうち 4,000 は、3.(2)のその他有価証券から生じたものであるため、法人税等調整額が計上されないことに留意する。また、期首の繰延税金資産は全額、将来減算一時差異であるものと仮定する。

① 将来減算一時差異

	×15年3月期		×16年3月期
将来減算一時差異	25,000		40,200
		↓×40%	↓×40%
繰延税金資産	10,000	→ 6,080 増加	16,080

(借) 繰延税金資産	6,080	(貸) 法人税等調整額	6,080
------------	-------	-------------	-------

② 将来加算一時差異

	×15年3月期		×16年3月期
その他有価証券	0		4,000
その他有価証券以外	0		6,000
		↓×40%	↓×40%
繰延税金負債	0	→ 4,000 増加	4,000

(その他有価証券)※3.(2)で仕訳済

(借) 投資有価証券	4,000	(貸) その他有価証券評価差額金	2,400
		繰延税金負債	1,600

(その他有価証券以外)

(借) 法人税等調整額	2,400	(貸) 繰延税金負債	2,400
-------------	-------	------------	-------

(2) 未払法人税等の計上

(借) 法人税等	100,000	(貸) 未払法人税等	100,000
----------	---------	------------	---------